

氏名	山本 奨		
学位の種類	博士（心理学）		
学位記番号	院博甲第14号		
学位授与年月日	平成26年3月23日		
学位授与条件	学位規程第5条1項該当		
学位論文題目	教師による不登校児童生徒の理解と支援に関する研究		
論文審査委員	主査	田村 節子	東京成徳大学大学院 教授
	副査	新井 邦二郎	東京成徳大学大学院 教授
	副査	中村 真理	東京成徳大学大学院 教授
	副査	井上 忠典	東京成徳大学大学院 教授

1. 論文概要：

(1) 目的

本研究の目的は、児童生徒の不登校状態と再登校傾向を捉える観点を明らかにし、これに応じた教師による有効な支援方法を明らかにするとともに、各状態・各段階にある児童生徒を支援しようとする際に教師に生起される教師効力感の構造とその向上要因を明らかにすることであった。

(2) 各研究の方法および結果と考察

研究1では、児童生徒の不登校状態を捉える観点を抽出し、各状態に有効な教師による支援方法を明らかにした。教師71名、191名、15名、65名を対象とする予備調査を経て、教師301名を対象に調査を行った。その結果、不登校状態について、『自己主張』『強迫傾向』『行動・生活』『身体症状』が因子分析により抽出された。これらと11の支援方法との適用関係をカイ二乗検定を用いて検討した結果、『自己主張』に課題がある場合には「学習指導」などが、『行動・生活』に乱れがある場合には「登校支援」により登校を促すことが、『強迫傾向』が見られる場合には「別室登校」「専門機関連携」が、「身体症状」が見られる場合には養護教諭など「校内援助源」との連携が有効であることが示された。

研究2では、再登校傾向を捉える観点を抽出し、各段階に有効な教師による支援方法を明らかにした。教師28名、85名、96名を対象とする予備調査を経て、教師300名を対象に調査を行った。その結果、『受容』『混乱』が因子分析により抽出された。これらと学校復帰との関係をカイ二乗検定を用いて検討した結果、『受容』高・『混乱』低群が最も改善状況が良いことが示され、次は『受容』高・『混乱』高群であった。11の支援方法との適用関係をカイ二乗検定を用いた検討から、『受容』が高い2パターンでは登校刺激が有効であることが示された。

研究3では、不登校状態と支援方法に対応する教師効力感について、経験量及び被援助感との関係からその向上要因を明らかにした。教師156名、78名を対象とする予備調査を経て、教師312名を対象に調査を行った。その結果、支援方法では『つなぐ支援』『促す支援』、不登校状態に対しては『コミュニケーション能力』『行動・生活』『身体症状』という教師効力感が因子分析によって抽出された。向上要因をt検定を用いて検討したところ『体験量』に加えて『成功量』がなければ、向上しない教師効力感があることが分かった。それは『促す支援』『コミュニケーション能力』であり、これらは不登校という課題固有的効力感であると考えられた。

研究4では、再登校傾向に対応する教師効力感の向上要因について、経験量及び被援助感との関係から明らかにした。教師300名を対象に調査を行った結果、児童生徒の『肯定的態度』『否定的態度』が因子分析により抽出された。向上要因をt検定を用いて検討したところ、『肯定的態度』には『成功量』が有効であり、女性では周囲からの被援助感が有効にはたらくことが示された。

以上のことから、不登校児童生徒に『受容』の態度が見られる場合や、『行動・生活』に乱れが見られる場合には登校刺激が有効にはたらく可能性が示されたほか、このような適応関係に関する情報が、不登校という課題固有的効力感の向上に資するものであると考えられた。

2. 評 価：

本研究は、不登校問題に関する学校臨床心理学上の知見を提供するものである。これまで不登校児童生徒に対する支援については、事例など質的な検討や学校忌避感など近似の問題から接近されることが多く、不登校問題そのものが実証的に検討されることは少なかった。本研究はこの課題について、教師を調査対象にすることで解決を試みたところに独自性がある。不登校児童生徒の状況については、常態化された特徴と再登校に向けた回復段階の二面から検討され、実践上のニーズによく応えるものとなっている。さらに、ここで実証された支援方法等に対応する教師効力感を検討することで、教師の支援力の向上に資する知見が提出されており、実践を前提とした優れた研究構成となっている。統計的手法による論証も適切である。得られた知見は学校臨床場面における教師対象のコンサルテーション等に活用されるものであり、十分な学術的価値及び実践につながる有用性が認められるものであった。

その一方、ここで得られた知見は児童生徒の変容及び教師の支援力の向上という客観的情報によって検証される必要があることが、課題として残された。さらに今後、本研究の成果を活用し、チーム援助の発想の下、組織的な援助の在り方が追究することが期待される。

3. 最終試験結果：

平成26年2月15日、公開において、論文提出者より報告を受け、質疑応答が行われた。その結果、最終試験に合格と判断された。

4. 結 論：

論文審査と最終試験結果の評価に基づいて、本論文は博士の学位に値すると判断された。

平成26年2月15日